

労働統計の加工指標

1 労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数

1.1 労働投入量指数

① 指標の解説

一般に生産活動は、原材料、労働、資本設備が投入されて行われる。投入された労働の大きさが労働投入量である。労働投入量にはマンアワーベースと人数ベースがある。マンアワーベースは、ひと月、1年など、ある一定の間に、労働者各人が実際に労働した労働時間数の合計、延べ労働時間数である。人数だけではなく、各人の労働時間の長さも反映される。わが国の企業は、需要が減り生産活動を抑制する場合、まず所定外労働時間を減らし、次いで休業等の労働時間短縮を行い、人数の調整は最後になるといわれる。人数を減らさない労働時間だけの生産調整も、マンアワーベースの労働投入量には減少となって現れる。人数ベースの労働投入量ではこのような変化を捕捉できない。人数ベースの労働投入量は、労働時間の増減を問題としないときに用いられることがある。

ここでは、マンアワーベースの月間労働投入量の年平均の推移を、2015年=100とする指数で産業別に算出した。「毎月勤労統計調査」を使って算出したもので、同調査の調査の範囲である事業所規模5人以上の常用労働者による月間の労働投入量の推移を示す。

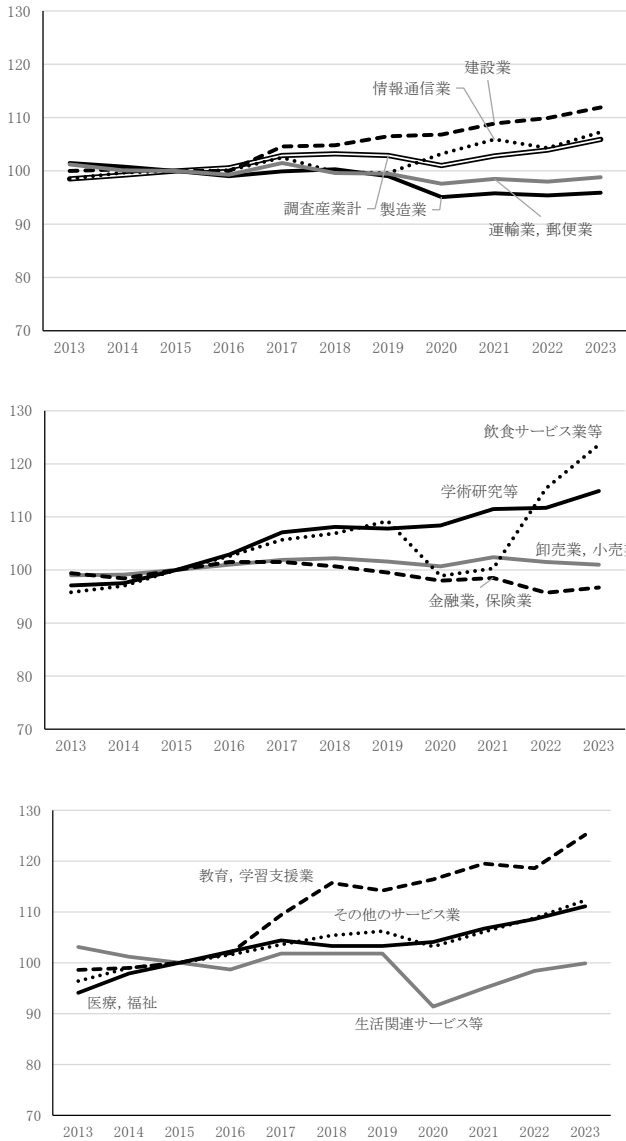
② 指標の作成結果

計算結果は図 1-1 のとおりである。

③ 作成結果の説明

2023年の結果をみると、飲食サービス業等、教育、学習支援業などで前年からの増加幅が大きくなっている。

図 1-1 労働投入量指数（2015年=100）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

④ 指標の作成方法

厚生労働省「毎月勤労統計調査」の常用雇用指数の年平均値に総実労働時間指数の年平均値を乗じ、2015年＝100に換算した。常用雇用指数は月末の常用労働者数を、総実労働時間指数は月間の一人平均総実労働時間数を表す指数である。両者を乗じることで、月間の延べ労働時間数を表す指数となる。

⑤ 指標のデータ

計算結果（指数及び対前年増減率）は次のとおりである。

表 1-1 労働投入量指数 (2015年=100) 及び対前年増減率

年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産・物品賃業	学术研究等
2013	98.5	100.0	101.5	104.4	98.5	101.2	99.0	99.4	94.5	97.1
2014	99.2	100.3	100.8	102.1	99.7	100.1	99.1	98.4	97.9	97.5
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	100.6	100.0	99.0	99.8	100.1	99.3	101.0	101.5	103.5	102.9
2017	102.9	104.6	99.9	99.4	102.5	101.5	101.9	101.5	106.7	107.1
2018	103.2	104.8	100.3	97.7	99.8	99.6	102.2	100.7	106.2	108.1
2019	102.9	106.5	99.0	93.5	99.6	99.5	101.6	99.5	105.4	107.8
2020	101.0	106.8	95.1	93.1	103.2	97.6	100.7	98.0	105.9	108.4
2021	102.8	108.9	95.8	93.7	105.9	98.5	102.4	98.5	109.7	111.5
2022	103.9	109.9	95.4	92.6	104.3	98.0	101.5	95.7	111.9	111.7
2023	105.9	111.9	95.9	93.2	107.3	98.8	101.0	96.7	118.5	114.9
年	飲食サービス業等	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業					
2013	95.8	103.1	98.6	94.1	96.4					
2014	97.0	101.2	99.0	97.9	99.0					
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
2016	102.6	98.7	101.9	102.2	101.6					
2017	105.7	101.8	109.4	104.4	103.6					
2018	106.9	101.8	115.7	103.3	105.4					
2019	109.2	101.8	114.2	103.3	106.2					
2020	98.9	91.4	116.4	104.1	103.2					
2021	100.3	95.0	119.5	106.7	106.1					
2022	115.4	98.4	118.6	108.6	108.8					
2023	123.6	99.9	125.2	111.1	112.3					

表 1-1 労働投入量指数 (2015年=100) 及び対前年増減率 (続き)

年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報・通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産・物品賃貸業	学术研究等
2014	0.7	0.3	△0.7	△2.2	1.2	△1.1	0.1	△1.0	3.6	0.4
2015	0.8	△0.3	△0.8	△2.1	0.3	△0.1	0.9	1.6	2.1	2.6
2016	0.6	0.0	△1.0	△0.2	0.1	△0.7	1.0	1.5	3.5	2.9
2017	2.3	4.6	0.9	△0.4	2.4	2.2	0.9	0.0	3.1	4.1
2018	0.3	0.2	0.4	△1.7	△2.6	△1.9	0.3	△0.8	△0.5	0.9
2019	△0.3	1.6	△1.3	△4.3	△0.2	△0.1	△0.6	△1.2	△0.8	△0.3
2020	△1.8	0.3	△3.9	△0.4	3.6	△1.9	△0.9	△1.5	0.5	0.6
2021	1.8	2.0	0.7	0.6	2.6	0.9	1.7	0.5	3.6	2.9
2022	1.1	0.9	△0.4	△1.2	△1.5	△0.5	△0.9	△2.8	2.0	0.2
2023	1.9	1.8	0.5	0.6	2.9	0.8	△0.5	1.0	5.9	2.9
年	飲食サービス業等	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業					
2014	1.3	△1.8	0.4	4.0	2.7					
2015	3.1	△1.2	1.0	2.1	1.0					
2016	2.6	△1.3	1.9	2.2	1.6					
2017	3.0	3.1	7.4	2.2	2.0					
2018	1.1	0.0	5.8	△1.1	1.7					
2019	2.2	0.0	△1.3	0.0	0.8					
2020	△9.4	△10.2	1.9	0.8	△2.8					
2021	1.4	3.9	2.7	2.5	2.8					
2022	15.1	3.6	△0.8	1.8	2.5					
2023	7.1	1.5	5.6	2.3	3.2					

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

1.2 労働生産性指数

① 指標の解説

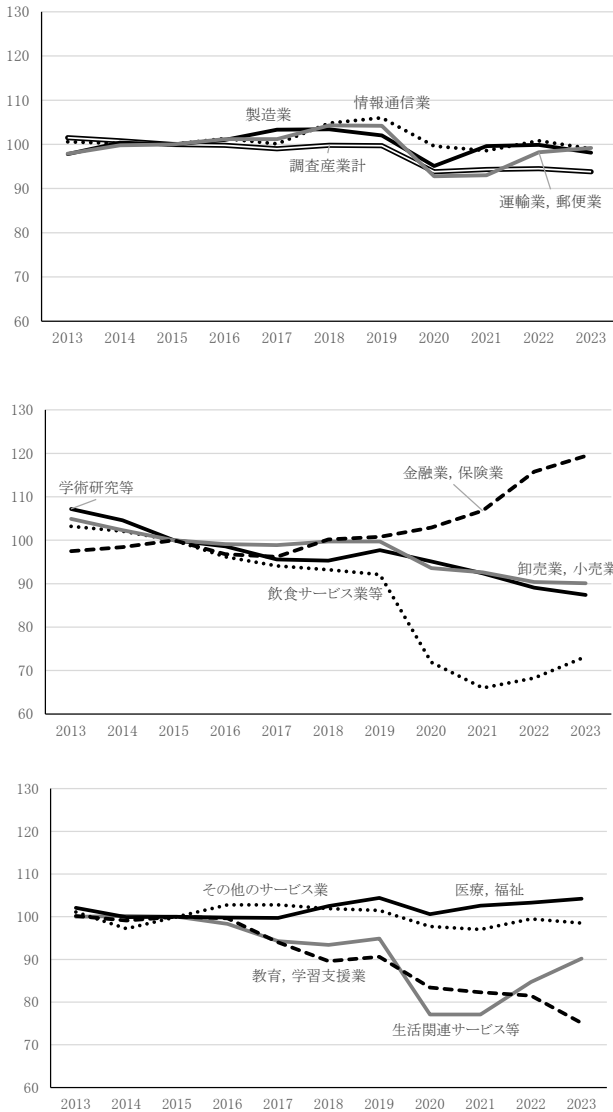
労働投入量の多い産業がそれだけ生産も多いとは限らない。労働生産性が産業によって異なるからである。労働生産性とは、労働投入量1単位当たり、すなわち労働者1人1時間当たり、或いは労働者1人当たりの生産量である。一般に、技術進歩などによって労働生産性が高まると、労働投入量の伸び以上に生産を増やすことができて、所得向上がもたらされる。

労働者1人1時間当たりの生産量を2015年=100とする指数にして、2013年以降の推移をみる。

② 指標の作成結果

結果は図1-2のとおりである。

図 1-2 労働生産性指数（2015年=100）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「第3次産業活動指数」、
「鉱工業生産指数」

③ 作成結果の説明

2023年の結果をみると、飲食サービス業等、生活関連サービス業等では2022年よりも大きく増加している。

④ 指標の作成方法

生産量を示す指標には、鉱工業生産指数と第3次産業活動指数を用いる。いずれも月間の生産量を指数化したものである。労働投入量を示す指標には、前項の労働投入量指数算出に用いた常用雇用指数と総実労働時間指数を用いる。各指数の基準年は、鉱工業生産指数、常用雇用指数、総実労働時間指数が2020年で、第3次産業活動指数が2015年である。鉱工業生産指数、常用雇用指数、総実労働時間指数を2015年平均が100となるように換算のうえ、

$$\frac{\text{生産量を示す指数}}{\text{常用雇用指数} \times \text{総実労働時間指数}} \times 10000$$

を労働者1人1時間当たりの生産量を示す労働生産性指数とした。

従来、全産業活動指数を毎月勤労統計調査の調査産業計に対応するものとして使用してきたが、全産業活動指数の作成が終了されたため、鉱工業生産指数と第3次産業活動指数の公表値を統合して調査産業計に対応するものとして計算した。また、鉱工業生産指数を製造業に、第3次産業活動指数の産業区分を毎月勤労統計調査のその他の産業に対応するものとして計算した。なお、全産業活動指数の中の建設業活動指数を建設業に対応するものとして使用してきたが全産業活動指数の作成終了により計算を見合わせた。

⑤ 指標のデータ

計算結果は表1-2のとおりである。

表 1-2 労働生産性指数（2015年＝100）及び対前年増減率

年	調査産業計	製造業	電気・ガス業	情報・通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産・物品賃貸業	学术研究等
2013	101.5	97.8	99.6	100.6	97.9	104.9	97.5	104.9	107.2
2014	100.8	100.4	100.5	100.2	99.8	102.3	98.4	100.6	104.6
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	99.8	101.0	100.8	101.3	101.2	99.1	96.8	98.0	98.6
2017	99.0	103.3	101.2	100.1	101.2	98.9	96.2	95.8	95.6
2018	99.8	103.4	103.5	104.8	104.3	99.7	100.2	96.9	95.3
2019	99.7	102.0	106.4	106.0	104.2	99.7	100.8	98.1	97.7
2020	93.8	95.1	104.7	99.6	92.8	93.6	102.9	96.6	95.1
2021	94.3	99.6	105.3	98.6	93.0	92.6	106.8	93.0	92.4
2022	94.5	99.9	108.0	100.8	98.2	90.4	115.8	89.2	89.1
2023	93.8	98.1	104.2	99.0	99.2	90.1	119.4	84.1	87.4
年	飲食サービス業等	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業				
2013	103.2	100.0	100.2	102.1	101.1				
2014	102.1	100.2	99.1	99.9	97.2				
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
2016	96.2	98.3	99.6	99.8	102.8				
2017	94.1	94.3	94.0	99.7	102.8				
2018	93.2	93.4	89.6	102.5	101.9				
2019	92.1	94.9	90.6	104.4	101.5				
2020	71.9	77.1	83.4	100.6	97.7				
2021	66.0	77.1	82.3	102.6	97.0				
2022	68.3	84.7	81.5	103.3	99.5				
2023	73.2	90.2	75.1	104.2	98.5				

表 1-2 労働生産性指数 (2015年=100) 及び対前年増減率 (続き)

年	調査産業計	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産・物品賃貸業	学术研究等
2014	△0.7	2.7	0.9	△0.4	1.9	△2.5	0.9	△4.1	△2.4
2015	△0.8	△0.4	△0.5	△0.2	0.2	△2.2	1.6	△0.6	△4.4
2016	△0.2	1.0	0.8	1.3	1.2	△0.9	△3.2	△2.0	△1.4
2017	△0.8	2.3	0.4	△1.2	0.0	△0.2	△0.6	△2.2	△3.0
2018	0.8	0.1	2.3	4.7	3.1	0.8	4.2	1.1	△0.3
2019	△0.1	△1.4	2.8	1.1	△0.1	0.0	0.6	1.2	2.5
2020	△5.9	△6.8	△1.6	△6.0	△10.9	△6.1	2.1	△1.5	△2.7
2021	0.5	4.7	0.6	△1.0	0.2	△1.1	3.8	△3.7	△2.8
2022	0.2	0.3	2.6	2.2	5.6	△2.4	8.4	△4.1	△3.6
2023	△0.7	△1.8	△3.5	△1.8	1.0	△0.3	3.1	△5.7	△1.9
年	飲食サービス業等	生活関連サービス等	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業				
2014	△1.1	0.2	△1.1	△2.2	△3.9				
2015	△2.1	△0.2	0.9	0.1	2.9				
2016	△3.8	△1.7	△0.4	△0.2	2.8				
2017	△2.2	△4.1	△5.6	△0.1	0.0				
2018	△1.0	△1.0	△4.7	2.8	△0.9				
2019	△1.2	1.6	1.1	1.9	△0.4				
2020	△21.9	△18.8	△7.9	△3.6	△3.7				
2021	△8.2	0.0	△1.3	2.0	△0.7				
2022	3.5	9.9	△1.0	0.7	2.6				
2023	7.2	6.5	△7.9	0.9	△1.0				

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、
「第3次産業活動指数」

⑥ 補足

厚生労働省「平成 28 年版労働経済白書」（第 2 章コラム「労働生産性について」）では、主な付加価値労働生産性の算出方法が紹介されている。

これによれば、労働生産性は、労働投入量と産出量の関係を示すものとして、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかについて単位労働力当たりの産出量を数値化し、効率性を測る指標であるとしている。

この定義によると労働生産性とは、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{産出量 (Output)}}{\text{労働投入量 (Input)}}$$

で算出される。

本項で計算した労働生産性は、産出量として物の生産量を指数化した全産業活動指数等を用いており、これは、労働投入量 1 単位当たりの「生産量」を示す指標である（物的労働生産性）。

このほか、労働生産性には産出量として金額（付加価値額等）を用いるものがある（付加価値労働生産性）。

たとえば、金額として国内総生産（GDP）を用いる場合として

$$\text{付加価値労働生産性} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{就業者数}^{\text{注1)}} \times \text{労働時間}^{\text{注2)}}$$

で計算する方法などもある。

注 1) 労働力調査の年平均値。

注 2) 毎月勤労統計調査の月間総実労働時間の年平均値を 12 倍して年換算したもの。

1.3 賃金コスト指数（単位労働コスト指数）

① 指標の解説

ここでいう賃金コストとは、1単位の生産に要する賃金コストのことである。単位労働コスト（Unit Labor Cost）ともいわれる。労働者1人当たり賃金に労働者数を乗じて賃金支払総額とし、それを同じ間の生産量で割って得る。次の式に示すように、これは労働者1人当たり賃金を労働者1人当たりの生産量、つまり労働生産性で除したものである。

$$\begin{aligned} \text{賃金コスト} &= \text{労働者1人当たり賃金} \times \text{労働者数} / \text{生産量} \\ &= \text{労働者1人当たり賃金} / (\text{生産量} / \text{労働者数}) \\ &= \text{労働者1人当たり賃金} / \text{労働生産性} \end{aligned}$$

労働生産性が高ければそれだけ賃金コストは低くなるが、労働生産性の上昇に伴って1人当たり賃金も上昇すれば、賃金コストは下がらないことがわかる。2015年=100とする賃金コスト指数を作成し、2013年以降の推移をみる。

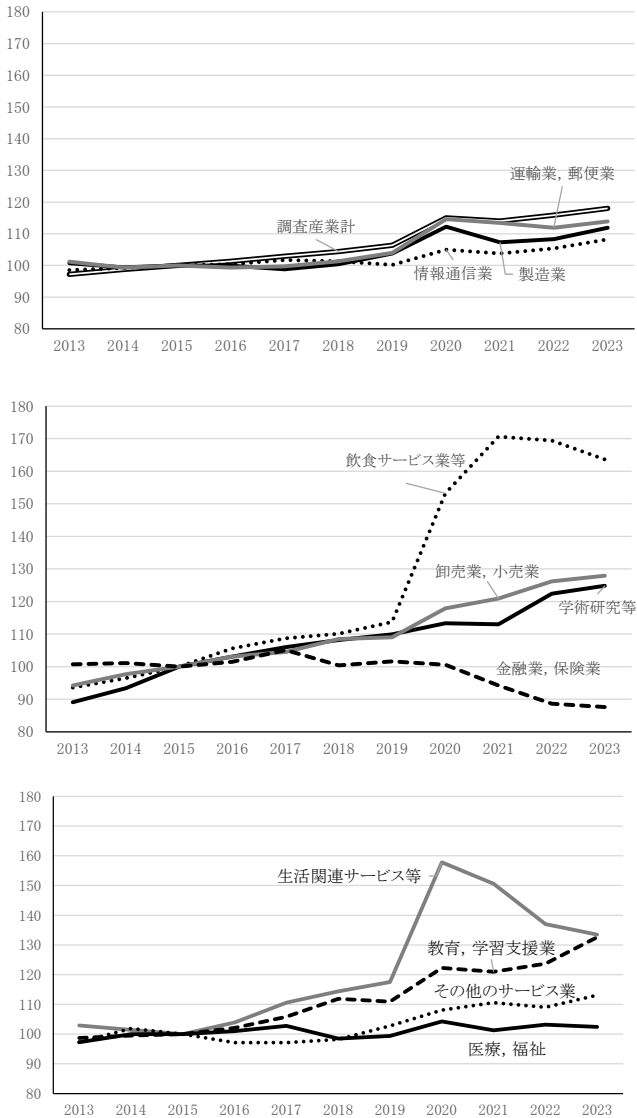
② 指標の作成結果

計算結果は、図1-3のとおりである。

③ 作成結果の説明

2023年の結果をみると、教育、学習支援業などで前年からの増加幅が大きくなっている。

図 1-3 賃金コスト指数 (2015年=100) 主要産業



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省、「鉱工業生産指数」
「第3次産業活動指数」

④ 指標の作成方法

生産量を示す指標として、鉱工業指数、第3次産業活動指数を用いる。労働者一人当たり賃金と労働者数には、毎月勤労統計調査による現金給与総額指数と常用雇用指数を用いる。第3次産業活動指数を除く各指数については2015年が100となるように換算し、

$$\frac{\text{現金給与総額指数} \times \text{常用雇用指数}}$$

生産量を示す指数

を賃金コスト指数とした。生産量を示す指標については、1.2 労働生産性指数と同じ方法を用いた。

⑤ 指標のデータ

計算結果は表1-3のとおりである。

表 1-3 賃金コスト指数 (2015年=100) 及び対前年増減率

年	調査産業計	製造業	電気・ガス業	情報・通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究等
2013	97.2	100.7	97.7	98.5	101.2	94.2	100.7	96.4	89.1
2014	98.7	99.4	100.3	99.2	99.3	97.7	101.1	102.0	93.4
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	101.3	99.9	99.7	100.4	99.3	103.1	101.5	107.5	103.1
2017	102.9	98.8	99.7	101.7	99.7	104.5	105.1	108.1	106.0
2018	104.4	100.4	98.7	101.3	101.3	108.5	100.4	105.8	108.2
2019	106.4	103.8	98.9	100.2	104.0	109.0	101.6	106.7	109.9
2020	115.0	112.2	100.4	105.0	114.6	117.9	100.6	113.3	113.3
2021	114.0	107.3	100.0	103.8	113.4	120.9	94.2	121.6	113.0
2022	115.9	108.3	95.4	105.4	111.9	126.2	88.6	132.4	122.4
2023	118.0	111.9	99.6	108.2	113.9	127.9	87.6	145.7	124.8
年	飲食サービス業等	生活関連サービス業等	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業				
2013	93.6	102.9	98.7	97.3	97.3				
2014	96.5	101.4	99.5	100.0	101.9				
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
2016	105.6	103.9	102.1	101.0	97.1				
2017	108.7	110.6	105.8	102.8	97.1				
2018	110.1	114.4	111.9	98.5	98.2				
2019	113.7	117.5	110.9	99.4	102.8				
2020	153.2	157.8	122.3	104.3	108.1				
2021	170.6	150.6	121.0	101.3	110.6				
2022	169.4	137.0	123.7	103.2	109.0				
2023	163.6	133.5	132.6	102.4	113.1				

表 1-3 賃金コスト指数 (2015年=100) 及び対前年増減率 (続き)

年	調査産業計	製造業	電気・ガス業	情報・通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産・物品賃貸業	学術研究等
2014	1.5	△1.3	2.7	0.7	△1.9	3.7	0.4	5.8	4.8
対前年増減率	1.3	0.6	△0.3	0.8	0.7	2.4	△1.1	△2.0	7.1
2015	1.3	△0.1	△0.3	0.4	△0.7	3.1	1.5	7.5	3.1
対前年増減率	1.6	△1.1	0.0	1.3	0.4	1.4	3.5	0.6	2.8
2016	1.5	1.6	△1.0	△0.4	1.6	3.8	△4.5	△2.1	2.1
対前年増減率	1.9	3.4	0.2	△1.1	2.7	0.5	1.2	0.9	1.6
2017	8.1	8.1	1.5	4.8	10.2	8.2	△1.0	6.2	3.1
対前年増減率	△0.9	△4.4	△0.4	△1.1	△1.0	2.5	△6.4	7.3	△0.3
2018	1.7	0.9	△4.6	1.5	△1.3	4.4	△5.9	8.9	8.3
対前年増減率	1.8	3.3	4.4	2.7	1.8	1.3	△1.1	10.0	2.0
2019	3.1	△1.5	0.8	2.8	4.7				
対前年増減率	3.6	△1.4	0.5	0.0	△1.9				
2020	5.6	3.9	2.1	1.0	△2.9				
対前年増減率	2.9	6.4	3.6	1.8	0.0				
2021	1.3	3.4	5.8	△4.2	1.1				
対前年増減率	3.3	2.7	△0.9	0.9	4.7				
2022	34.7	34.3	10.3	4.9	5.2				
対前年増減率	11.4	△4.6	△1.1	△2.9	2.3				
2023	△0.7	△9.0	2.2	1.9	△1.4				
対前年増減率	△3.4	△2.6	7.2	△0.8	3.8				
年	飲食サービス業等	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業				

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、経済産業省「第3次産業活動指数」